



2023年3月期 決算短信 [日本基準] (非連結)

2023年5月15日

上場会社名 ジオマテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6907 URL https://www.geomatec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松崎 建太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼CFO (氏名) 河野 淳 (TEL) 045-222-5720
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,812	△0.6	66	△69.8	140	△57.2	△366	—
2022年3月期	5,846	6.7	219	—	328	658.2	△528	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△46.27	—	△3.6	0.8	1.1
2022年3月期	△66.78	—	△5.0	1.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,425	10,133	58.2	1,281.10
2022年3月期	18,768	10,412	55.5	1,316.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,133百万円 2022年3月期 10,412百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	306	△42	△78	5,774
2022年3月期	—	—	—	—

(注) 2022年3月期は連結業績を開示しておりましたが、2023年3月期第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,600	△15.6	△250	—	△230	—	△237	—	△29.96
通期	5,800	△0.2	10	△84.9	40	△71.6	26	—	3.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,152,400株	2022年3月期	9,152,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,242,116株	2022年3月期	1,242,116株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,910,284株	2022年3月期	7,910,284株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2023年5月15日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(貸借対照表に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2022年8月8日付で連結子会社であった吉奥馬科技（無錫）有限公司の全出資持分を譲渡したことに伴い、第1四半期累計期間までは連結決算でありましたが、第2四半期累計期間より非連結決算へ移行いたしました。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対する行動制限の緩和により経済活動に正常化への動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や欧米におけるインフレ抑制に向けた政策金利の上昇、原材料価格やエネルギー価格の高騰が続くなど依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社を取り巻く事業環境は、当社の主力製品が関与する自動車市場において、半導体供給不足が徐々に解消し自動車生産では回復の動きがみられるものの、当社の取引先である部品メーカーにおいて、車載用部品在庫を適正な水準まで戻すべく生産調整が行われたことから、自動車向けを中心に好調だった第3四半期までに対し、第4四半期は極めて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は5,812百万円（前期比0.6%減）となりました。損益につきましては、第3四半期までモビリティや半導体・電子部品、その他製品向け薄膜製品の売上が安定的に推移したことから利益を積み上げておりましたが、第4四半期に入り、エネルギー価格高騰が利益を圧迫している状況に加え、自動車向け薄膜製品の売上が急減速したことから大幅に利益が減少いたしました。この結果、営業利益は66百万円（前期比69.8%減）となりました。経常利益は、円安に伴う為替差益39百万円を営業外収益に計上したことなどから140百万円（前期比57.2%減）となりました。また、第2四半期において当社の連結子会社であった吉奥馬科技（無錫）有限公司の全出資持分の譲渡に伴う事業譲渡損493百万円を特別損失に計上したことから、当期純損失は366百万円（前期は528百万円の当期純損失）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社は、成膜加工関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(ディスプレイ)

液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜は、自動車やウェアラブル端末向けディスプレイパネルが第3四半期まで安定的に推移しておりましたが、第4四半期は取引先での生産調整の影響により低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,107百万円（前期比18.3%減）となりました。

(モビリティ)

モビリティ向け薄膜製品は、自動車向けカバーパネルが前期下期に投入した生産ラインの効果により好調に推移しておりましたが、第4四半期からは取引先での生産調整の影響により低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,821百万円（前期比14.0%増）となりました。

(半導体・電子部品)

半導体・電子部品向け薄膜製品は、電極膜や金属配線膜等を中心に受注は安定的に推移いたしました。

この結果、売上高は1,144百万円（前期比11.5%増）となりました。

(その他)

その他薄膜製品及び関連部材は、顧客や商材毎での増減はあるものの全体としては順調に推移いたしました。

この結果、売上高は738百万円（前期比15.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ1,343百万円減少し、17,425百万円となりました。これは主に、流動資産では売掛金が926百万円減少、原材料及び貯蔵品が627百万円増加、固定資産では関係会社出資金が156百万円、関係会社長期貸付金が588百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ1,064百万円減少し、7,291百万円となりました。これは主に、流動負債の買掛金が446百万円、設備関係支払手形が505百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ278百万円減少し、10,133百万円となりました。これは主に、利益剰余金が366百万円減少、その他有価証券評価差額金が87百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.2%、1株当たり純資産額は1,281円10銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、当事業年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ190百万円増加し、5,774百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は306百万円となりました。

これは主に、売上債権が923百万円減少し、棚卸資産が660百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入300百万円、事業譲渡による収入361百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出が789百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は78百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入650百万円と長期借入金の返済による支出727百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期
自己資本比率 (%)	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は収束しているものの、ウクライナ情勢の長期化をはじめとする地政学リスクの継続や、欧米における金融引き締めによる景気後退リスクなど、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は従前からディスプレイ市場への過度な依存から脱皮すべく事業及び商材ポートフォリオの転換を図る取り組みを行って参りました。今後につきましても成長が見込める分野については積極的な投資を推し進めることにより引き続き事業及び商材ポートフォリオの転換、収益性の改善に取り組んで参ります。

2024年3月期の見通しにつきましては、当社の主力製品が関与する自動車市場において、自動車向け薄膜製品が取引先での在庫調整に時間を要することが見込まれることから厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ2024年3月期の売上高見通しは、5,800百万円を想定しております。収益見通しにつきましては、上期において受注が低調に推移する見込みであることや、エネルギーや原材料価格の高騰が収益を圧迫する見込みであることから、営業利益10百万円、経常利益は40百万円、当期純利益は26百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,584,687	5,274,994
受取手形	93,658	81,007
電子記録債権	530,964	560,244
売掛金	4,890,878	3,964,802
有価証券	300,000	500,000
商品及び製品	3,487	685
仕掛品	386,742	421,996
原材料及び貯蔵品	1,208,728	1,836,388
前払費用	59,738	55,300
その他	200,934	29,758
貸倒引当金	△399	△439
流動資産合計	13,259,421	12,724,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,396,128	8,388,458
減価償却累計額	△7,960,892	△7,930,169
建物(純額)	435,235	458,288
構築物	497,243	497,243
減価償却累計額	△493,659	△493,870
構築物(純額)	3,584	3,372
機械及び装置	18,734,120	18,612,316
減価償却累計額	△17,715,651	△17,660,117
機械及び装置(純額)	1,018,468	952,199
車両運搬具	24,604	24,604
減価償却累計額	△23,289	△23,947
車両運搬具(純額)	1,314	657
工具、器具及び備品	1,026,259	1,029,021
減価償却累計額	△940,238	△965,719
工具、器具及び備品(純額)	86,021	63,302
土地	1,084,198	1,084,198
リース資産	—	5,952
減価償却累計額	—	△694
リース資産(純額)	—	5,257
建設仮勘定	17,624	18,896
有形固定資産合計	2,646,446	2,586,172
無形固定資産		
ソフトウェア	63,721	75,594
その他	6,252	6,252
無形固定資産合計	69,973	81,847
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380,913	1,371,264
関係会社出資金	156,940	—
従業員に対する長期貸付金	30,321	31,716
関係会社長期貸付金	588,112	—
長期前払費用	38,042	22,975
保険積立金	469,445	477,841
その他	129,552	129,611
貸倒引当金	△1,004	△1,005
投資その他の資産合計	2,792,323	2,032,402
固定資産合計	5,508,744	4,700,422
資産合計	18,768,165	17,425,160

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	185,432	177,112
買掛金	4,630,044	4,183,781
1年内返済予定の長期借入金	689,248	773,072
リース債務	—	1,270
未払金	217,589	131,384
未払費用	162,018	150,410
未払法人税等	59,969	36,832
契約負債	2,433	16,604
預り金	11,870	10,224
賞与引当金	126,404	117,805
設備関係支払手形	522,736	17,449
その他	7,355	79,673
流動負債合計	6,615,103	5,695,621
固定負債		
長期借入金	1,465,613	1,304,408
リース債務	—	4,693
繰延税金負債	6,579	15,373
退職給付引当金	244,792	247,765
役員退職慰労引当金	5,100	5,100
資産除去債務	18,317	18,317
固定負債合計	1,740,401	1,595,657
負債合計	8,355,505	7,291,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金	182,170	182,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△880,046	△1,246,049
利益剰余金合計	△697,876	△1,063,879
自己株式	△1,311,155	△1,311,155
株主資本合計	10,332,167	9,966,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,492	167,715
評価・換算差額等合計	80,492	167,715
純資産合計	10,412,659	10,133,880
負債純資産合計	18,768,165	17,425,160

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,846,550	5,812,063
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	6,044	3,487
当期商品仕入高	135,077	158,418
当期製品製造原価	4,081,595	4,227,483
合計	4,222,716	4,389,389
他勘定振替高	11,589	4,925
商品及び製品期末棚卸高	3,487	685
売上原価合計	4,207,639	4,383,778
売上総利益	1,638,910	1,428,284
販売費及び一般管理費	1,419,258	1,362,041
営業利益	219,652	66,242
営業外収益		
受取利息	9,191	6,244
受取配当金	7,935	10,767
為替差益	60,948	39,870
投資事業組合運用益	26,262	—
受取補償金	18,415	—
不動産賃貸料	5,280	5,320
その他	20,964	30,685
営業外収益合計	148,997	92,888
営業外費用		
支払利息	11,337	11,399
固定資産除却損	8,577	—
支払補償費	18,415	2,184
和解金	—	2,947
その他	1,354	1,666
営業外費用合計	39,684	18,198
経常利益	328,965	140,932
特別利益		
固定資産売却益	4,811	—
特別利益合計	4,811	—
特別損失		
災害による損失	20,384	—
関係会社出資金評価損	828,030	—
事業譲渡損	—	493,295
特別損失合計	848,415	493,295
税引前当期純損失(△)	△514,638	△352,362
法人税、住民税及び事業税	13,640	13,640
法人税等合計	13,640	13,640
当期純損失(△)	△528,278	△366,002

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		778,503	18.3	779,394	18.3
II 労務費		1,952,003	45.8	1,841,365	43.2
III 経費		1,530,657	35.9	1,641,976	38.5
(うち減価償却費)		(157,943)	(3.7)	(321,852)	(7.6)
(うち外注加工費)		(433,266)	(10.2)	(294,561)	(6.9)
(うち電力料)		(388,643)	(9.1)	(624,572)	(14.7)
当期総製造費用		4,261,165	100.0	4,262,736	100.0
仕掛品期首棚卸高		213,317		386,742	
合計		4,474,483		4,649,479	
他勘定振替高	※2	6,144		-	
仕掛品期末棚卸高		386,742		421,996	
当期製品製造原価		4,081,595		4,227,493	

(注) 1. 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

※2. 他勘定振替高は、災害による損失（特別損失）への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	△351,768	
当期変動額						
当期純損失(△)					△528,278	△528,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△528,278	△528,278
当期末残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	△880,046	△697,876

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,311,155	10,860,445	41,958	41,958	10,902,403
当期変動額					
当期純損失(△)		△528,278			△528,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			38,534	38,534	38,534
当期変動額合計	—	△528,278	38,534	38,534	△489,744
当期末残高	△1,311,155	10,332,167	80,492	80,492	10,412,659

当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	△880,046	△697,876
当期変動額						
当期純損失 (△)					△366,002	△366,002
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△366,002	△366,002
当期末残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	△1,246,049	△1,063,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,311,155	10,332,167	80,492	80,492	10,412,659
当期変動額					
当期純損失 (△)		△366,002			△366,002
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			87,223	87,223	87,223
当期変動額合計	—	△366,002	87,223	87,223	△278,779
当期末残高	△1,311,155	9,966,164	167,715	167,715	10,133,880

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△352,362
減価償却費	364,083
事業譲渡損益(△は益)	493,295
投資事業組合運用損益(△は益)	406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,599
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,973
受取利息及び受取配当金	△17,012
支払利息	11,399
為替差損益(△は益)	△3,805
売上債権の増減額(△は増加)	923,618
棚卸資産の増減額(△は増加)	△660,111
その他の資産の増減額(△は増加)	21,437
仕入債務の増減額(△は減少)	△454,582
未払消費税等の増減額(△は減少)	129,597
その他の負債の増減額(△は減少)	△136,060
小計	314,318
利息及び配当金の受取額	17,472
利息の支払額	△11,618
法人税等の支払額	△13,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△789,481
無形固定資産の取得による支出	△12,128
投資有価証券の売却及び償還による収入	105,260
事業譲渡による収入	361,409
従業員に対する貸付けによる支出	△17,320
従業員に対する貸付金の回収による収入	18,629
保険積立金の積立による支出	△8,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	650,000
長期借入金の返済による支出	△727,381
リース債務の返済による支出	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	190,306
現金及び現金同等物の期首残高	5,584,687
現金及び現金同等物の期末残高	5,774,994

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
売掛金	3,736,365千円	3,088,190千円
仕掛品	219,551	258,232
原材料及び貯蔵品	464,757	580,087
買掛金	4,489,106	4,010,342

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、成膜加工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,316.34円	1,281.10円
1株当たり当期純損失(△)	△66.78円	△46.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△528,278	△366,002
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△528,278	△366,002
期中平均株式数 (株)	7,910,284	7,910,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。